入札説明書兼調達仕様書

1. 件名 令和7年度課題解決型デジタル人材育成ワークショップ業務

2. 目的

本業務は、市内企業が抱える多様な経営課題及びデジタル化の遅れによる競争力の低下に対応すべく、中核となり経営視点かつデジタルの理解両面のスキルを持ち課題解決を推進できる人材育成を図ることを目的とする。

3. 履行期間

契約の日から令和7年12月31日(水)まで

4. 実施場所 さいたま市内外

5. 業務内容

本業務の範囲は、次のとおりとする。内容については、その都度あらかじめさいたま市産業創造財団（以下「財団」という）と本業務受託者が協議を行った上で決定する。

6. 業務の範囲

本業務の範囲は、次のとおりとする。内容については、その都度あらかじめ財団と本業務受託者が協議を行った上で決定する。

① 人材育成ワークショップの開催

財団が主催する市内企業向けの(仮称)課題解決型デジタル人材育成プログラムのカリキュラムを構成する内容かつオープン講座として実施する。内容は、知識のインプットに留まらず実践的なワークショップと取り入れた体験型で他の受講生とディスカッションし協力できるものとする。

【開催概要】

回数：2日間（計14時間以上）

参加人数：15名以上

協力内容：講師派遣、ワークショップの開催実施

目的：

- ・DX概要の理解と、DXへのポジティブなマインドを醸成できる
- ・課題をデジタル起点で解決するための思考フレームとその活用ができる
- ・データベースの基本構造とデータの紐付けの理解できる
- ・デジタルを活用して課題を解決する一連のプロセス（企画-構想-実装）を理解で

きる

- ・チームでアジャイル（小さなPDCA）的に改善する力を向上できる

内 容：

1. フローチャートを活用した問題発見・課題設定・課題解決を構想するワーク
2. データベースの基本構造とデータの紐付けを理解するワーク
3. 多種多様な利用者の視点を考え、サービスやプロダクトを改善していくワーク
4. コーディング不要で Web アプリケーションを制作できるノーコードツールを活用し、課題解決をするアプリケーションを制作

② アンケートの回収・集計

ワークショップ参加者へのアンケートを実施し集計し報告すること

7. 経費

- (1) 本業務の実施に必要な経費は、全て契約金額に含まれるものとし、財団は、契約金額以外の費用を負担しない。
- (2) 研修会場の会場費は、財団が負担する。

8. 納品

- (1) 納品場所
さいたま市内会議室
- (2) 納品期限
2025年(令和7年)12月31日(水)
- (3) 納入物
 - ① 本業務の実施内容及びアンケート等を取りまとめた業務実施報告書
 - ② その他、財団が指示する資料等

※ 電子データで提出すること。電子データは、MicrosoftOffice
で処理できるファイル形式で記録すること。

9. 業務体制

- (1) 本業務を円滑に進めるため、本業務受託者は本業務に必要な知識及び経験を有する業務従事者を確保するなど、十分な業務体制を整備するとともに、不測の事態が生じた場合においても本業務を遂行できる業務体制を整備すること。
- (2) 必ず責任者を置くこと。

10. その他

- (1) 本業務受託者は、本業務(再委託した場合を含む。)の運営上取り扱う個人情報、契

約書に定める事項、個人情報保護法を始めとする関係法令等及びその他の社会的規範に基づき適切に管理しなければならない。また、業務の実施に関して知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

- (2) 本業務受託者は、財団が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に行う上で必要と思われる業務について、当市と協議の上、業務の一部を委託することができる。
- (3) 本業務により得られた成果は、財団に帰属するものとする。
- (4) 本業務の実施に当たっては、財団と十分な協議及び緊密な連絡調整を行い円滑かつ効率的な実施に努めること。
- (5) 本業務の実施に当たっては、保険の加入等必要な手続を取ること。
- (6) 本業務を実施する上で疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項がある場合は、速やかに財団と協議すること。
- (7) 本業務を実施する上で財団又は本業務受託者が仕様書の変更を要すると判断した場合は、双方協議の上、財団の予算の範囲内で仕様書を変更できるものとする。
- (8) (1)から(7)の事項に違反したとき又は業務を完了する見込みのないときは、契約を解除し、損害補償させる場合がある。